

日本超長期国債ファンド

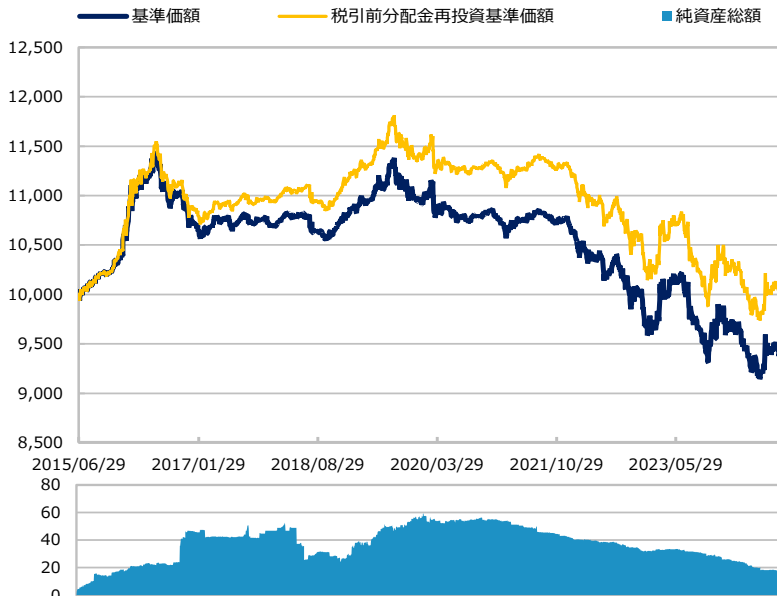
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

ファンド設定日：2015年06月30日

日経新聞掲載名：超長期国債 F

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	9,402	-69
純資産総額（百万円）	1,788	-30

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/09/30	-0.7
3 カ月	2024/07/31	1.8
6 カ月	2024/04/30	-0.6
1 年	2023/10/31	1.3
3 年	2021/10/29	-11.1
設定来	2015/06/30	0.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2022/06/27	20
第15期	2022/12/26	20
第16期	2023/06/26	20
第17期	2023/12/26	20
第18期	2024/06/26	20
設定来累計		670

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.4	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.6	-0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,402円（前月比-69円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 債券

作成基準日：2024年10月31日

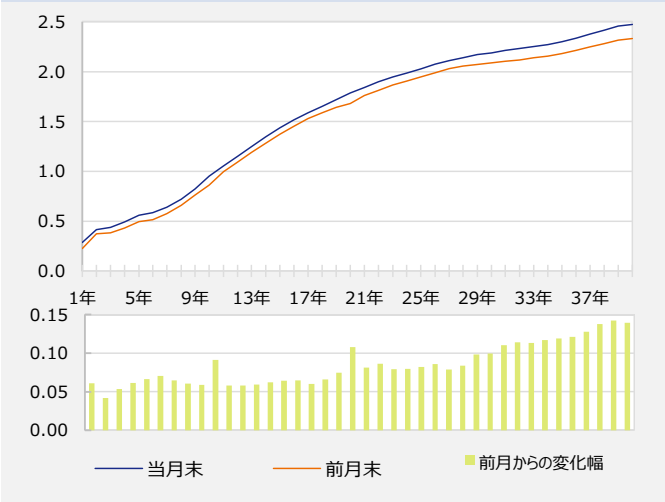
市場動向

20年国債利回り (%)



当月末：1.79% 前月末：1.68% 変化幅：0.11%

イールドカーブ (%)



市場動向

20年国債利回りは、上昇しました。

月初、20年国債利回りは小幅に低下して始まりましたが、米国で良好な雇用指標をきっかけに金利が上昇基調となると、20年国債利回りも上昇に転じました。また、衆議院選挙に向けて政府与党が大型の補正予算編成の可能性を示したことや、同選挙での与党過半数割れへの警戒もあり、利回りの上昇基調が続きました。27日の衆議院選挙で与党が過半数割れとなると、財政政策への不透明感が利回りの上昇要因とみられたものの、政権交代には至らずとの見方が支えとなり、利回りの上昇は一服しました。

市場見通し

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは20年国債利回りの上昇要因ですが、底堅い景況感や新大統領のもとでの政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、20年国債利回りは方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-65	+6	-72
先物等	0	0	0
分配金	0	-	-
その他	-4	-	-
合計	-69	+6	-72

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.7	+0.0
残存年数（年）	15.4	+0.2
デュレーション（年）	14.3	+0.1
直接利回り（％）	0.8	+0.0
最終利回り（％）	1.4	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
11年未満	0.0	-2.8
11-12年	11.1	+0.0
12-13年	11.0	-0.0
13-14年	11.0	-0.0
14-15年	11.1	+0.0
15-16年	11.1	+0.0
16-17年	11.0	+0.0
17-18年	11.0	-0.0
18-19年	11.1	+0.0
19-20年	11.0	+2.8
20年以上	0.0	0.0

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	99.4	+0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

組入上位10銘柄		(組入銘柄数 36)				
銘柄	種別	クーポン (%)	償還日	残存年数 (年)	比率 (%)	
1 185 20年国債	国債	1.100	2043/06/20	18.6	2.8	
2 155 20年国債	国債	1.000	2035/12/20	11.1	2.8	
3 174 20年国債	国債	0.400	2040/09/20	15.9	2.8	
4 168 20年国債	国債	0.400	2039/03/20	14.4	2.8	
5 159 20年国債	国債	0.600	2036/12/20	12.1	2.8	
6 166 20年国債	国債	0.700	2038/09/20	13.9	2.8	
7 169 20年国債	国債	0.300	2039/06/20	14.6	2.8	
8 178 20年国債	国債	0.500	2041/09/20	16.9	2.8	
9 175 20年国債	国債	0.500	2040/12/20	16.1	2.8	
10 187 20年国債	国債	1.300	2043/12/20	19.1	2.8	

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

運用経過

残存11年～20年程度の国債で、1年限あたり4銘柄のラダー型ポートフォリオを維持しました。今月は残存11年を割り込む銘柄から新発20年国債への入替えを実施しました。

今後の運用方針

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同等となるように、残存期間別配分を維持します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

ファンドの特色

- 主として日本超長期国債マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- 残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います（ラダー型運用）。
 - 当ファンドは比較的長い残存期間（11～20年程度）の国債に絞って投資を行い、相対的に高い利回りの獲得を目指します。
 - 保有する国債の残存期間が長い場合、金利変動による価格変動リスクは比較的大きくなりますが、ラダー型運用を行うことにより長期的な収益性を確保することを目指します。ラダー型運用とは
 - 債券の残存期間毎に均等な割合で投資する運用手法です。
 - 残存期間毎の投資金額をグラフにすると、はしご（LADDER：ラダー）を横にしたような形状になることから、ラダー型運用と呼ばれます。
 - 残存期間の異なる債券に等金額で投資することにより、金利変動に対するリスクの分散効果が期待できます。
 - また、ラダー型運用では、決められた残存期間より短くなった債券を売却する一方で、新たに残存期間の長い債券に投資します。一般的に、残存期間が長い債券は、残存期間が短い債券と比較して利回りは高い傾向があります。このため、金利上昇時には、保有債券の価格下落によるマイナスの影響を受けますが、残存期間の長い債券に投資することで債券の利回りが高まり、その影響を長期的に軽減することが期待できます。＜当ファンドのラダー型運用＞
 - 当ファンドでは、残存期間が11年程度を下回った国債を売却し、原則として残存期間が20年程度の国債に再投資を行うことにより、概ね均等な年限構成を維持します。
 - 銘柄の入替は、原則として3ヵ月毎に行います。
- 年2回（原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年6月26日まで（2015年6月30日設定）

決算日

毎年6月、12月の26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。信託報酬率は、毎計算期間ごとに見直すものとし、各計算期間の信託報酬率は、各計算期間の初日の属する月の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通りとします。

（新発10年固定利付国債の利回り（終値）） （信託報酬率）

0.5%未満	年0.165%（税抜き0.15%）
0.5%以上1%未満	年0.330%（税抜き0.30%）
1%以上2%未満	年0.440%（税抜き0.40%）
2%以上3%未満	年0.495%（税抜き0.45%）
3%以上4%未満	年0.616%（税抜き0.56%）
4%以上5%未満	年0.737%（税抜き0.67%）
5%以上	年0.847%（税抜き0.77%）

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日本超長期国債ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

